

経済関連報道（２月）

報道日	報道内容
１日	レカイ国際空港建設工事の着工式を開催。２６６０万ドルをかけドミニカ共和国のエストレラ社により２年の予定で行われる。
２日	ペチョンビルで、路上での未許可商業活動が禁止されつつある。現在国家警察の支援を受け警官８０人が見回りにあたっているが、今後３００人体制に拡大される予定。
６日	マネロン対策法を厳格化する必要がある。外国からの技術協力も求められる。
９日	２０１２年のドミニカ共和国からハイチへの公式・非公式の輸出は２０億米ドルと推計されているが、逆は１億米ドル程度であり、ラロ通商・産業大臣が将来の二国間関係への影響に懸念を示している。
１４日	当国第二の都市カパイシアンで行われたカーニバルは死亡者が出ることもなく成功裏に終わったが、収益は想定額の１億７４００万グルドに届かなかった。
１６日	ラロ通商・産業大臣が、当国企業目録作成、起業支援のためのオンラインサービス、中小企業支援等について発表。同省は、商法改正、株式会社設立手続きの簡素化などに取り組んでいる。
１８日	フィッシャーMINUSTAH代表が、ハイチは外国投資を受け入れる準備ができていないと発言。マルテリー政権は外国投資誘致に積極的だが、関連法令は何一つ議会を通過しておらず、入札制度の公正さや透明性も欠ける他、契約締結プロセスも不透明であると指摘。
２０日	１月のインフレ率は７．２％。
２５日	当国農業の競争力の低さから、ジャン・マリ経済・財政大臣がカリコム内市場統合への参加に消極的な見方を示した。
２５日	日本とハイチの旅行代理店が企画したツアーで日本からのツアー客１０名が当国を訪問し、ジャクメル、カパイシアン等各地を観光。
２６日	フォン・ヴェレット（西県に位置しドミニカ共和国との国境に近い町）で、干ばつが影響しているとみられる物価上昇が著しく、ここ５か月ほどで値段が２倍、３倍になった商品もある。
２７日	ウアナメント（北東県に位置しドミニカ共和国との国境に近い町）の経済特区内の倉庫建設に係る合意がラモット首相らによって署名された。１年間で３０００の新規雇用が見込まれる。
２８日	２５日の講演で Overseas Private Investment Corporation (OPIC) 会長が、当国への投資は現状年間１億７０００万米ドルほどしかなく、投資に適した環境を整備するため、投資に関する法規則を明確でニーズに合ったものとし、潜在

	的投資家が証明書、許可、認可等を容易に取得できるようにすべきであると訴えた。
28日	OPIC が、経済的弱者用住宅ローンプログラムのために1700万米ドルの融資契約に署名。

* 当国各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。